



平成 19 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

（コード番号：8912 東証マザーズ）

（URL <http://www.area-quest.com>）

問合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL：(03) 5908-3303

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 1 四半期	361	95.9	△87	—	△87	—	△80	—
18 年 6 月期第 1 四半期	377	△10.1	△96	—	△97	—	△70	—
（参考）18 年 6 月期	1,580	△24.4	18	△92.4	18	△92.0	△139	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 1 四半期	△363	38	—	—
18 年 6 月期第 1 四半期	△331	15	—	—
（参考）18 年 6 月期	△643	71	—	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 〕

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に、景気の回復基調が継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。当連結会計年度においては、管理体制の強化及び前会計年度で肥大化した費用の抑制、不動産ソリューション事業におけるさらなる業容拡大、PM関連部門のストック収入による収益の確保を課題と位置づけております。

当第 1 四半期連結会計期間においては、管理体制の強化のため、組織体制を再編し管理職者の育成に注力してまいりました。さらに、不動産ソリューション事業における仲介部門が組織体制の再編に伴い、売上高が伸び悩んだ一方で、ストック収入であるPM関連部門の売上高が 107 百万円（前年同期比 11.0%増）と順調な伸びを見せております。

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却を行っております。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高 361 百万円（前年同期比 4.1%の減少）、営業損失 87 百万円（前年同期は 96 百万円の営業損失）、経常損失 87 百万円（前年同期は 97 百万円の経常損失）、当第 1 四半期純損失は 80 百万円（前年同期は 70 百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	2,030	1,588	78.2	7,215 17
18年6月期第1四半期	2,485	1,631	65.6	7,716 51
(参考) 18年6月期	2,159	1,736	80.4	7,884 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	138	△80	△66	390
18年6月期第1四半期	△244	△32	173	426
(参考) 18年6月期	154	△188	△97	398

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて128百万円減少いたしました。主な減少は売掛金の減少及び営業投資有価証券の減少であります。一方、負債は18百万円増加いたしました。主な増減は未払金の増加であります。また、資本は第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少等し147百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少となり390百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は138百万円（前第1四半期連結会計期間は244百万円の使用）となりました。これは税金等調整前第1四半期純損失90百万円、営業投資有価証券の減少70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前第1四半期連結会計期間は32百万円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前第1四半期連結会計期間は173百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払による支出25百万円等によるものであります。

3. 平成 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	807	△73	△78
通 期	1,946	101	71

（参考）1 株当たりの予想当期純利益（通期） 322 円 47 銭

〔 業績予想に関する定性的情報等 〕

当連結会計年度は、管理体制の強化及び前会計年度で肥大化した費用の抑制、不動産ソリューション事業におけるさらなる業容拡大、PM関連部門のストック収入による収益の確保を課題と位置づけております。また、PM関連部門においては、当連結会計年度において売上高 50%増を目指しております。

当第 1 四半期連結会計期間において、順調に売上高の伸びを見せた PM関連部門のストック収入を、さらに積極的に伸ばすことにより、業績向上を図ってまいります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金		426,923			390,142			398,553	
2. 売掛金		136,028			120,373			211,716	
3. 営業投資有価証券		100,957			172,740			242,740	
4. 匿名組合出資金		310,473			—			-	
5. 繰延税金資産		143,911			—			54,640	
6. その他		48,502			136,424			53,751	
貸倒引当金		△2,800			△3,892			△6,079	
流動資産合計		1,163,996	46.8		815,788	40.2		955,321	44.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	227,394			223,531			220,710		
減価償却累計額	45,627	181,766		71,448	152,082		64,431	156,279	
(2) 器具及び備品	236,414			266,995			242,723		
減価償却累計額	121,823	114,591		161,957	105,037		150,835	91,888	
(3) 車両運搬具	25,899			31,445			31,445		
減価償却累計額	14,967	10,932		15,483	15,961		13,708	17,736	
(4) 土地		13,913			13,913			13,913	
有形固定資産合計		321,203	12.9		286,994	14.1		279,818	13.0
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		182,444			202,653			171,718	
(2) 連結調整勘定		97,683			—			-	
(3) のれん		-			57,529			67,118	
(4) その他		2,342			2,342			2,342	
無形固定資産合計		282,470	11.4		262,526	12.9		241,179	11.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		242,410			307,535			318,449	
(2) 敷金及び保証金		231,697			202,109			202,429	
(3) 長期前払費用		40,951			24,170			30,264	
(4) その他		202,834			131,509			131,659	
投資その他の資産合計		717,893	28.9		665,324	32.8		682,803	31.6
固定資産合計		1,321,567	53.2		1,214,846	59.8		1,203,800	55.8
資産合計		2,485,564	100.0		2,030,634	100.0		2,159,122	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	13,058		38,978		30,132	
2. 短期借入金	381,000		-		-	
3. 1年内返済予定長期 借入金	146,200		122,400		147,300	
4. 未払金	124,511		127,507		86,157	
5. 未払法人税等	3,587		4,447		5,324	
6. 繰延税金負債	-		-		-	
7. その他	17,729		21,573		5,200	
流動負債合計	686,087	27.6	314,907	15.5	274,115	12.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	161,900		120,250		136,000	
2. その他	5,765		6,913		12,982	
固定負債合計	167,665	6.8	127,163	6.3	148,982	6.9
負債合計	853,753	34.4	442,070	21.8	423,097	19.6
(資本の部)						
I 資本金	910,850	36.7	-	-	-	-
II 資本剰余金	338,726	13.6	-	-	-	-
III 利益剰余金	549,054	22.1	-	-	-	-
IV その他有価証券評価 差額金	8,400	0.3	-	-	-	-
V 自己株式	△175,220	△7.1	-	-	-	-
資本合計	1,631,810	65.6	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,485,564	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	991,100	48.8	991,100	45.9
2. 資本剰余金	-	-	418,976	20.6	418,976	19.4
3. 利益剰余金	-	-	344,787	17.0	479,839	22.2
4. 自己株式	-	-	△175,220	△8.6	△175,220	△8.1
株主資本合計	-	-	1,579,642	77.8	1,714,695	79.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	-	-	8,921	0.4	21,329	1.0
評価・換算差額等合計	-	-	8,921	0.4	21,329	1.0
純資産合計	-	-	1,588,564	78.2	1,736,024	80.4
負債純資産合計	-	-	2,030,634	100.0	2,159,122	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日			当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		377,302	100.0		361,691	100.0		1,580,160	100.0
II 売上原価		279,231	74.0		275,151	76.1		831,129	52.6
売上総利益		98,070	26.0		86,539	23.9		749,030	47.4
III 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	22,600			15,450			82,554		
2. 給与手当	14,288			11,753			53,331		
3. 顧問料	7,191			5,010			23,558		
4. 支払手数料	10,252			11,122			44,893		
5. 地代家賃	14,367			22,287			68,872		
6. 減価償却費	35,383			40,881			145,804		
7. 貸倒引当金繰入額	-			-			1,003		
8. その他	90,929	195,012	51.7	67,941	174,447	48.2	310,824	730,843	46.3
営業利益又は 営業損失 (△)		△96,941	△25.7		△87,908	△24.3		18,187	1.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	503			43			14		
2. 受取配当金	-			140			2,575		
3. その他	1,474	1,977	0.5	1,207	1,391	0.4	6,639	9,229	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	2,373			1,228			7,743		
2. その他	-	2,373	0.6	-	1,228	0.3	831	8,575	0.5
経常利益又は 経常損失 (△)		△97,337	△25.8		△87,746	△24.2		18,841	1.2

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日			当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	-			-			13,839		
2. 固定資産売却益	-			-			880		
3. 貸倒引当金戻入益	2,275	2,275	0.6	2,186	2,186	0.6	-	14,720	0.9
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価損				-			17,800		
2. 関係会社整理損				-			6,344		
3. 固定資産除却損 ※1	-			-			5,631		
4. 和解金	-	-	-	4,548	4,548	1.2	-	29,776	1.9
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は税金等調整前第1四半期純損失(△)	597	△95,062	△25.2	6,710	△90,107	△24.9	2,341	3,785	0.2
法人税、住民税及び事業税									
法人税等調整額	△25,631	△25,033	△6.6	△16,811	△10,101	△2.8	140,687	143,029	9.0
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)		△70,029	△18.6		△80,005	△22.1		△139,244	△8.8

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		338,726
II 資本剰余金増加高		
1. ストックオプション行使による新株の発行	-	-
III 資本剰余金第1四半期末(期末)残高		338,726
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		671,951
II 利益剰余金増加高		
1. 第1四半期(当期)純利益	-	-
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	52,867	52,867
2. 第1四半期純損失	70,029	70,029
IV 利益剰余金第1四半期末(期末)残高		549,054

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	△175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
当第1四半期連結会計期間中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			△55,042		△55,042		△55,042
第1四半期純損失			△80,005		△80,005		△80,005
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間の変動額(純額)						△12,408	△12,408
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	△135,048	-	△135,048	△12,408	△147,456
平成18年9月30日残高	991,100	418,976	344,787	△175,220	1,579,642	8,921	1,588,564

前連結会計年度（自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 17 年 6 月 30 日残高	910,850	338,726	671,951	△175,220	1,746,306	△1,331	1,744,975
連結会計年度中の変動							
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			△52,867		△52,867		△52,867
当期純損失			△139,244		△139,244		△139,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）						22,661	22,661
連結会計年度中の変動額合計	80,250	80,250	△192,111	—	△31,611	22,661	△8,950
平成 18 年 6 月 30 日残高	991,100	418,976	479,839	△175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は (当期)純損失	△95,062	△90,107	3,785
減価償却費	35,612	40,881	146,801
連結調整勘定償却額	11,388	-	-
のれん償却額	-	9,588	41,953
貸倒引当金の増減額	△2,275	△2,186	1,003
受取利息及び受取配当金	△503	△183	△3,089
支払利息	2,373	1,228	7,743
固定資産売却益	-	-	△880
固定資産除却損	-	-	5,631
投資有価証券評価損	-	-	17,800
投資有価証券売却益	-	-	△13,839
売上債権の増減額	51,528	91,343	△24,159
営業投資有価証券の増減額	△30,000	70,000	△101,783
匿名組合出資金の増減額	49,526	-	360,000
仕入債務の増減額	△7,932	8,845	9,142
その他	△3,588	26,514	△32,519
小計	11,067	155,923	417,589
利息及び配当金の受取額	503	1,774	514
利息の支払額	△2,373	△1,357	△7,523
法人税等の支払額	△253,414	△17,466	△256,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,216	138,873	154,477

(単位：千円)

科目	前第 1 四半期連結会計期間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,942	△27,091	△34,559
有形固定資産の売却による収入	-	-	2,761
無形固定資産の取得による支出	-	△47,221	△33,514
投資有価証券の取得による支出	-	△8,324	△179,627
投資有価証券の売却による収入	5,000	-	63,207
貸付金の回収による収入	150	150	950
その他	△27,677	1,733	△7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,470	△80,753	△188,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△51,000	-	△432,000
短期借入れによる収入	300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,440	△40,650	△174,240
長期借入れによる収入	-	-	100,000
株式の発行による収入	-	-	160,500
配当金の支払額	△26,185	△25,880	△52,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,374	△66,530	△97,752
IV 現金及び現金同等物の増減額	△103,311	△8,410	△131,681
V 現金及び現金同等物の期首残高	530,235	398,553	530,235
VI 現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期 末)残高 ※1	426,923	390,142	398,553

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス（東京）、(株)エリアクエスト店舗&オフィス（大阪）の3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、及び(株)エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。なお、当連結会計年度において、(株)エリアクエスト店舗と(株)エリアクエストオフィスが合併し、(株)エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）となりました。また、当連結会計年度において、(株)リアルバリューを精算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)③匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)③匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②営業投資有価証券の会計処理 _____	①消費税等の会計処理 同左 ②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことでもあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。	①消費税等の会計処理 同左 ②営業投資有価証券の会計処理 同左

	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	③匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	――	③匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	――	――
7. のれんの償却に関する事項	――	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――	――
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
流動資産の「繰延税金資産」は前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」の金額は36,528千円であります。	前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」（当第1四半期連結会計期間72,212千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	—

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	当第1四半期連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在
—	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
—	—	※1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月 30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	—	—	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月 26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年 6月 30日	平成18年 9月 27日

(2) 基準日が当第1連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	216,300	8,700	—	225,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	—	—	4,830

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	55,042	250.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左	同左

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,333千円 第1四半期末残高相当額 274千円 ②未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 324千円 1年超 ー千円 合 計 324千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154千円 減価償却費相当額 128千円 支払利息相当額 5千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	157,713	174,236	16,523
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,207	207
合 計	187,713	204,443	16,730

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	230,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

前第1四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	91,799	105,010	13,210
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	91,799	105,010	13,210

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	228,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	310,474
出資金	9,229

前連結会計年度末（平成 18 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	167,059	185,151	18,091
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,207	207
合計	197,059	215,358	18,298

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,691	90,000	361,691	-	361,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	271,691	90,000	361,691	-	361,691
営業費用	269,961	83,611	353,572	96,026	449,599
営業利益(又は営業損失)	1,729	6,388	8,118	(96,026)	87,908

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は96,026千円であります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	377,302	-	377,302	-	377,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	377,302	-	377,302	-	377,302
営業費用	358,410	7,240	365,651	108,592	474,244
営業利益(又は営業損失)	18,891	(7,240)	11,650	(108,592)	(96,941)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は108,592千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益(又は営業損失)	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	200	60	—
未行使残	800	720	3,800	800

②単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数（注）	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。	権利確定条件は付与 されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	800	480	7,400	20	—
失効	—	—	1,700	1,460	—
未行使残	800	920	—	3,860	800

②単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	15,250	17,000	26,100	26,810	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり純資産額	7,716円51銭	7,215円17銭	7,884円93銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	△331円15銭	△363円38銭	△643円71銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益金額	△320円82銭	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	△70,029	△80,005	△139,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	△70,029	△80,005	△139,244
期中平均株式数(千株)	211	220	216
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	6 (6)	- (-)	2 (2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会ストックオプション(新株予約権) 普通株式0(千株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
		(自己株式の取得) 当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株 4. 取得価額の総額 100,000千円(上限) 5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで